

株主通信

2015年夏号



MITSUI & CO.

証券コード8031

目次	2	会社概要/株式情報	15	社会・環境への取り組み
	3	株主の皆さまへ	16	関係会社紹介
	8	連結決算情報	19	インドネシア特集—挑戦と創造
	10	セグメント概況	22	世界の街角から
	12	ニュースフラッシュ	24	株主さまアンケート結果のご報告

写真 当社所有林：似湾(にわん)山林(北海道)

会社概要 (2015年3月31日現在)

※は2015年5月1日現在

商号	三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)
設立	1947年7月25日
資本金	341,481,648,946円
従業員	連結 47,118名 単体 6,006名
事業所(※)	国内 12拠点 海外 128拠点
連結対象会社数	子会社 279社 持分法適用会社 166社
ホームページ	http://www.mitsui.com/jp/ja/

三井物産の森

当社は、日本全国74か所、合計約4万4,000ヘクタール(日本の国土面積の約0.1%に相当)の社有林「三井物産の森」を保有しています。似湾山林(表紙写真)は、社有林の中でも最も活発に林業が行われている山林で、全体の約3%を「水土保護林」に区分し、その水環境を保護しています。当社が目指す「林業と環境保全の両立」をまさに表わしている山林です。また、森林体験「森のきょうしつ」の開催地としても活用しています。さらに、人工林の半分近くを天然生誘導林として管理しています。

株式情報 (2015年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式総数 1,796,514,127株 (自己株式3,745,706株含む)

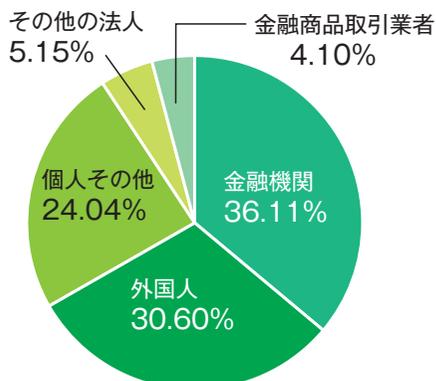
株主数 311,332名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(注1)	持株比率(注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	122,273千株	6.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,283千株	4.81%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.14%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.95%
パークレイズ証券株式会社	25,000千株	1.39%
三井住友海上火災保険株式会社	24,726千株	1.38%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	24,479千株	1.36%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 50223	24,207千株	1.35%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	22,805千株	1.27%
第一生命保険株式会社	20,444千株	1.14%

(注1) 千株未満は、切り捨てています。(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てています。

株主構成比



株価の推移 (2014年4月1日~2015年3月31日)

2015年3月31日終値1,612.0円、期間中最高値1,820.0円(2014年9月25日)、最安値1,428.0円(2014年4月9日)



株主の皆さまへ

やすなが たつ お
代表取締役社長 **安永 竜夫**

このたび、代表取締役社長に就任致しました
安永竜夫です。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申し上げます。

当社は、時代と共に変わる社会やお客さまの期待、ニーズに応えるべく、常に自らの業態を柔軟に進化させながら、多様なビジネスに挑戦し新たな価値を創造してまいりました。

足元の世界経済は、米国が牽引する形で緩やかな成長を続けていますが、情報通信技術（ICT）の急速な進歩や国内外の規制改革、広域経済連携推進の動きなどが新たなビジネス機会や競争環境の変化をもたらしています。こうした時代の変化をチャンスと捉え、着実にビジネスとして発展させていくために、今後も良質な事業を選別する目利き力と迅速に実行する力、そして結果への徹底したこだわりをもって、三井物産ならではの機能をフルに発揮し、これまで以上に「元気で力強く迫力ある三井物産」を目指してまいります。

昨年発表しました新中期経営計画では、2020年の在り姿実現に向けた重要施策として、当社の強みを活かした7つの「攻め筋」の確立を掲げ

ました。初年度には、「ハイドロカーボンチェーン」や「資源・素材」において、原油、ガス、鉄鉱石など当社が優位性を持つ事業において埋蔵量、生産量、コスト競争力の三位一体の強化に進捗があったほか、化学品製造事業の推進合意、米国LNG輸出プロジェクトの投資決定など、開発中のプロジェクトにおける重要な節目を達成しました。また「インフラ」や「モビリティ」においても、発電、港湾などのインフラ事業やトラックリース、旅客鉄道などの新規案件を実現するなど、大きな成果を残しました。2年目となる本年は、特に「食糧と農業」、「メディカル・ヘルスケア」、「衣食住と高付加価値サービス」に焦点をあて、私も社長として顧客やパートナーとのトップ同士の関係づくりに努め、案件推進の機動力の強化、トップダウンも含めた迅速な意思決定を通じて、具体的成果につなげる考えです。

最後に、当社は昨秋に、新しいコーポレート・

スローガン「360° business innovation.」を発表しました。これには、地球上のあらゆる情報やアイデア、お客さまやパートナー、そして当社の事業をつなぐことにより、新しいストーリーを描きビジネスや産業を革新し、地域・社会や株主の皆さまを含むステークホルダーの期

待に応えていくという決意が込められています。今後も未来へ向けた当社ならではの価値創造を力強く進めていく所存ですので、株主の皆さまの変わらぬご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

新中期経営計画の基本方針(1)

当社の強みを活かした「攻め筋」の確立

新中期経営計画の1年目にあたる2015年3月期には、7つの「攻め筋」の中でも「ハイドロカーボンチェーン」、「資源(地下+地上)・素材」、「インフラ」および「モビリティ」において大きな成果があり、当社の強みを活かしてさらに次の強い事業を創るというサイクルを確立しつつあります。

2016年3月期以降の取り組みとしては、「攻め筋」の確立に向けて以下の図に示します通り、各「攻め筋」において取り組みを強化してまいります。上記の4つの「攻め筋」のさらなる強化はもとより、「食糧と農業」、「メディカル・ヘルスケア」および「衣食住と高付加価値サービス」に一層の焦点を当てて取り組みます。

上段：初年度の主な成果 下段：今後の取り組みと打ち手

<p>ハイドロカーボン チェーン</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● シェール生産好調、キャメロン最終投資決定など ● 米国 メタクリル酸メチルモノマー製造・販売(基本合意)
<p>エネルギーの上流～下流、 関連事業の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産量増大・埋蔵量拡充・コスト競争力強化 ● 物流事業強化と下流分野での事業強化を通じた価値創造
<p>資源(地下+地上)・素材</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● モザンビーク 炭鉱(参画合意) ● 米国 クロロプレンゴム製造・販売事業譲受(契約締結) ● 中国 油脂化学品製造・販売(参画合意)
<p>資源採掘から素材加工、 循環型社会構築への取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産量増大・埋蔵量拡充・コスト競争力強化 ● 新素材、冷鉄源結末点での事業展開
<p>食糧と農業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国 農薬用殺菌剤事業(買収)
<p>食糧増産と食の安定供給に貢献する ソリューション提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学品事業(肥料・農薬・飼料添加物)と食糧事業(農業・畜水産)をつなぎ、食糧増産・安定供給を実現

<p>インフラ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●モザンビーク 鉄道・港湾インフラ開発(参画合意) ●タイ 熱電供給事業(参画合意) ●インドネシア コンテナターミナルの建設・運営(出資参画) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ●電源多角化、既存資産の基盤強化 ●資源インフラ、新ビジネス展開
<p>モビリティ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国 トラックリース事業(出資) ●ブラジル 旅客鉄道(出資) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ●商用車・貨車・旅客鉄道事業の総合展開 ●レンタル、リース、金融、物流事業の競争力強化
<p>メディカル・ヘルスケア</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●富士製薬との戦略的取り組み強化(追加株式取得) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ●IHHヘルスケア社を核とした病院周辺事業の推進 ●製薬企業への支援サービス事業の展開
<p>衣食住と高付加価値サービス</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●香港食材加工・卸業(出資)、中国給食事業(参画合意)、ICT事業本部の新設、三井情報の100%子会社化 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ●アジア中間層の消費拡大を捉えた多角的展開 ●サービス・プラットフォーム事業(通信・マーケティング・流通)を基盤とした川下領域への積極的展開

関係商品セグメント



新中期経営計画の基本方針(2)

「既存事業」の収益基盤の強化と「パイプライン案件」の完遂

2015年3月期は「既存事業」において、資源事業のコスト競争力強化、IPPやガス配給事業の拡大を実現し、既に推進方針が決定されている「パイプライン案件」ではLNGや鉄鉱山事業の重要なマイルストーンを達成しました。特に資源・エネルギー事業では、埋蔵量、生産量、コスト競争力の三位一体の強化に進捗がありました。

2016年3月期以降においては、「既存事業」ではコスト削減や鉱区の拡張、パートナー戦略の深化などを通じた資産の競争力と収益力の強化に努めます。また、「パイプライン案件」では操業中の案件の価値向上にしっかりと取り組むほか、開発中の案件では重要なマイルストーンの着実な達成に向けて推進してまいります。

「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」の完遂：初年度の主な成果

- ◆ 既存事業の収益基盤強化
 - ② コスト競争力強化(鉄鉱石、石炭)
 - ③ IPP事業の拡張・多角化
 - ③ ブラジル ガス配給事業の拡張
 - ③ 北米 貨車リース資産倍増に向けた資本受入
 - ④ 米国 化学品タンクターミナル拡張完工
- ◆ パイプライン案件の完遂・主要マイルストーンの達成
 - ② 豪州 ジンブルバー鉄鉱山3,500万トン体制達成
 - ④ 米国 電解事業 年間を通じフル生産開始
 - ⑤ 米国 キャメロンLNGプロジェクト最終投資決定

2015年3月期中に拡充した事業資産

鉄鉱石事業

持分生産量：5,100万トン→5,500万トン

原油・ガス上流資産

持分生産量：24.3万バレル/日→25.4万バレル/日

IPP事業

持分発電容量：8.5ギガワット→9.6ギガワット

穀物生産・集荷関連事業

取扱量：1,500万トン/年→1,750万トン/年

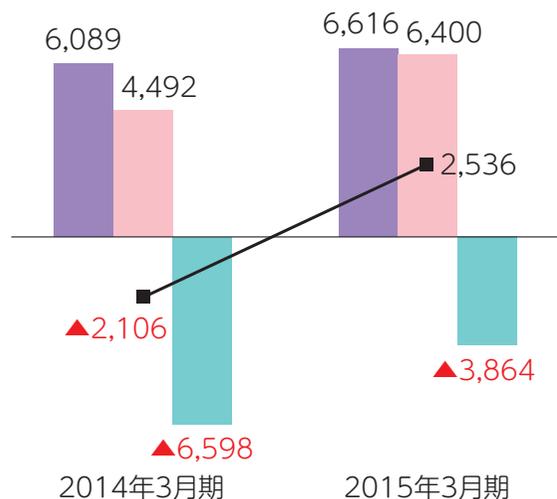
IHH ヘルスケア社 病院事業

ベッド数：約5,000床→約7,000床

「埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化に進捗」

キャッシュ・フロー

- 基礎営業キャッシュ・フロー※ (億円)
- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリーキャッシュ・フロー



※営業活動に係るキャッシュ・フロー
- 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

新中期経営計画の基本方針(3)

強靱なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

2015年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは約2,500億円の黒字となりました。

今後も強いキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の二兎を追います。

2015年3月期連結決算

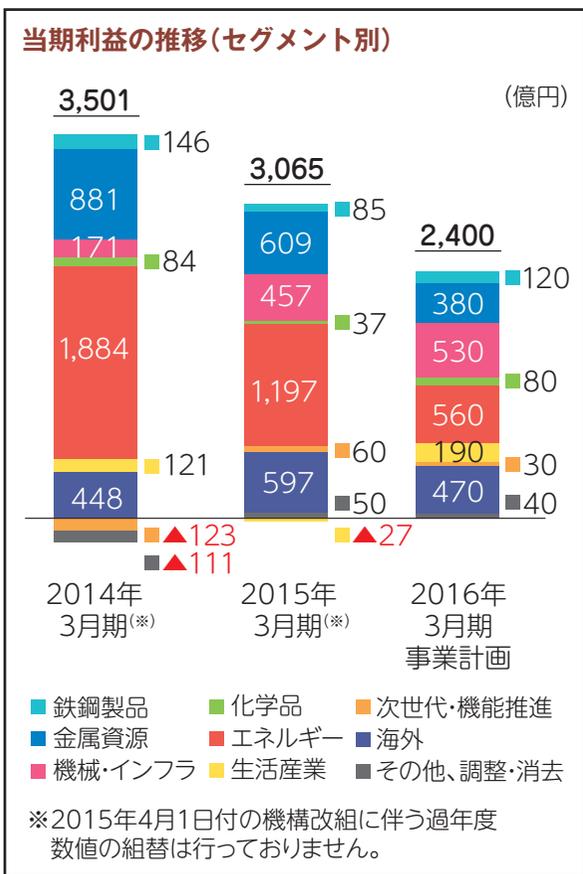
当期利益^(※1)は期首公表の業績予想3,800億円を735億円下回る、3,065億円となり、前期と比較して436億円の減益となりました。

2015年3月末の総資産は7,000億円増加し、12.2兆円となりました。株主資本^(※2)は、2,800億円増加し、4.1兆円となりました。ネットDER^(※3)

は、2015年3月末で0.82倍となり、前年度末とほぼ横ばいとなりました。また、株主資本利益率(ROE)は7.7%となりました。

2016年3月期事業計画

2016年3月期の業績予想は、原油価格の下落を主因に、2015年3月期に比べて665億円減益の2,400億円を見込みます。金属資源とエネルギーセグメントなどで減益を見込む一方、生活産業、機械・インフラ、化学品セグメントなどでは増益を見込みます。

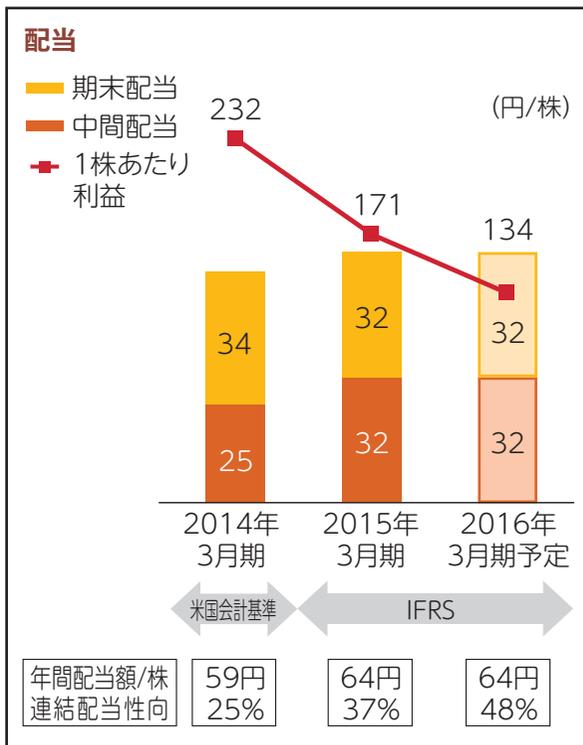


配当

2015年3月期年間配当は1株あたり64円
2016年3月期年間配当予想は1株あたり64円(前期比増減なし)

株主の皆さまへの還元につきましては、2015年3月期の当期利益は3,065億円となりましたが、年間配当額は期首公表の1株あたり64円(中間配当32円含む)を据え置くこととしました。

2016年3月期の業績予想は前期より減益を見込んでいますが、当期利益2,400億円を前提に、年間配当金額として前期比増減なしの1株当たり64円を予定しています。この場合の連結配当性向は48%となります。



(※1) 本誌では、「連結当期利益(親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記します。

(※2) 本誌では、「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と表記します。

(※3) ネットDER=ネット有利子負債÷株主資本 ネット有利子負債=有利子負債-(現金および現金同等物+定期預金)

連結決算情報

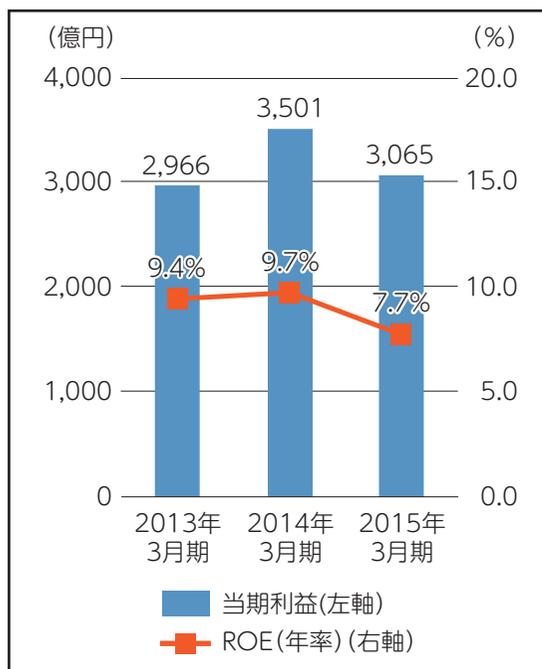
■2015年3月期連結決算の概要(2014年4月1日～2015年3月31日)

経営成績

当期利益は前期比436億円の減益

当期利益 3,065億円(前期比12%減)
ROE(年率) 7.7%(前期比2.0%低下)

2015年3月期の当期利益は、前期比で436億円減益の3,065億円となりました。鉄鉱石価格の下落に加え、原油・ガス生産事業における評価損の計上およびLNGプロジェクトからの配当金の減少が主因です。また、株主資本に対する収益性を表す株主資本利益率(ROE)は7.7%となりました。



財政状態

総資産は0.7兆円増加

総資産 12.2兆円(前期末比6%増)
株主資本* 4.1兆円(前期末比7%増)

2015年3月末の総資産は、円安による影響に加え、投資実行により、2014年3月末比で0.7兆円増加し12.2兆円となりました。

株主資本は、利益剰余金の積み上げおよび円安の影響により0.3兆円増加の4.1兆円となりました。

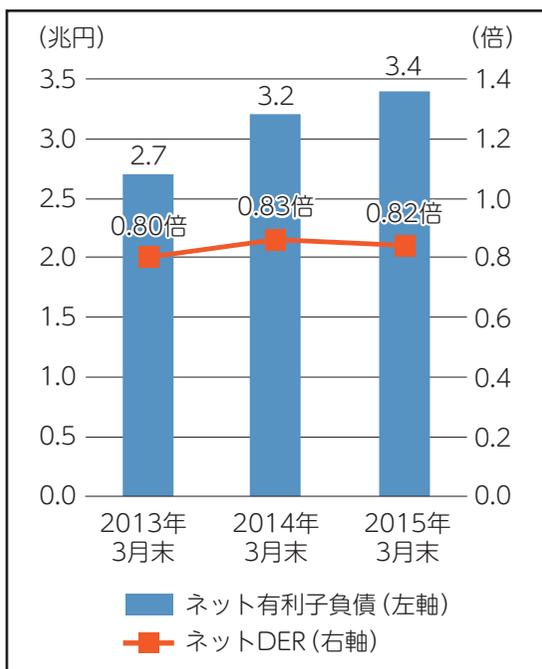


*本冊子では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と表記しています。

強固な財務体質を維持

ネット有利子負債 3.4兆円 (前期末比6%増)
 ネットDER 0.82倍 (前期末比0.01低下)

2015年3月末のネット有利子負債は、2014年3月末比0.2兆円増加し、3.4兆円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を図る指標の一つであるネットDERは0.82倍となり、2014年3月末と比べ0.01ポイント低下しました。

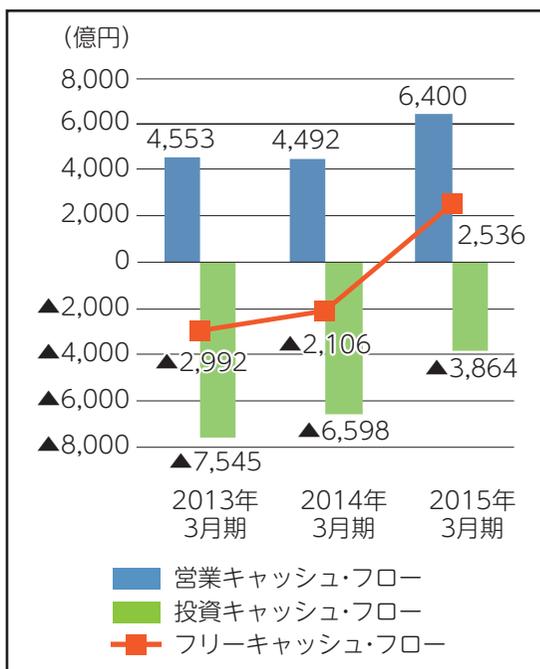


キャッシュ・フローの状況

フリーキャッシュ・フローは
 2,536億円の資金獲得

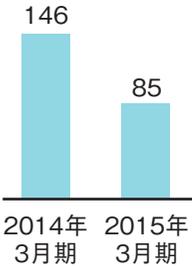
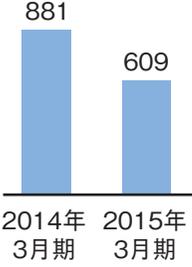
営業キャッシュ・フロー 6,400億円
 投資キャッシュ・フロー ▲3,864億円
 フリーキャッシュ・フロー 2,536億円

営業活動によるキャッシュ・フローは6,400億円の資金獲得となりました。減価償却費および無形資産等償却費や受取配当金の増加により、前期比1,908億円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは投資実行により3,864億円の資金支出となりました。

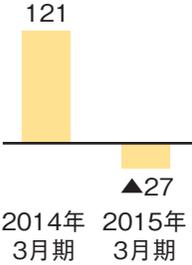


セグメント概況

■2015年3月期(2014年4月1日～2015年3月31日)

経営成績(当期利益)	投融資計画の進捗
 <p>146 85</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>鉄鋼製品セグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↓ LNGプロジェクト向け鋼管出荷終了 ↓ その他鋼材取扱数量減 <p>● 投融資 50億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国自動車プレス部品事業
 <p>881 609</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>金属資源セグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↓ 鉄鉱石価格下落 ↓ チリ税制改正による税負担増 ↓ ヴァーレ社の外貨建て負債為替評価損計上 <p>● 投融資 750億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豪州鉄鉱石港湾・インフラの拡張 ・ 豪州鉄鉱山開発 <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヴァレパール社優先株償還 ・ シルバーベル銅鉱山持分売却
 <p>171 457</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>機械・インフラセグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↑ 物流インフラ事業やブラジルのガス配給事業が堅調 ↑ 一般商船取引の数量回復 ↑ 航空関連の出資持分売却益計上 <p>● 投融資 2,650億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国トラックリース事業 ・ ブラジル一般貨物輸送事業 <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船舶融資回収 ・ 航空関連の出資持分売却
 <p>84 37</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>化学品セグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ↓ 米国電解事業市況悪化 ↓ インドネシアのアンモニア製造事業終了 <p>● 投融資 500億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国メタノール製造事業 ・ 米国農薬用殺菌剤事業 <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンモニア製造事業資産売却

(単位:億円)

経営成績(当期利益)	投融資計画の進捗
 <p>1,884 1,197</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>エネルギーセグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↓ 原油・ガス事業で評価損計上↓ LNGプロジェクトからの受取配当金減少 <p>● 投融資 1,950億円</p> <ul style="list-style-type: none">・タイ沖原油・ガス事業開発・米国シェールガス/オイル開発
 <p>121</p> <p>▲27</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>生活産業セグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↓ ブラジルの農産物の集荷・販売事業が不調↑ 上海森茂国際房地產社の出資持分売却益計上 <p>● 投融資 500億円</p> <ul style="list-style-type: none">・中国物流施設開発事業・国内不動産買収 <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none">・リクルート株式売却・バーバリー株式売却
 <p>60</p> <p>▲123</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>次世代・機能推進セグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↑ TPVテクノロジー社株式の売却益および評価益計上↑ 商品デリバティブ取引回復 <p>● 投融資 150億円</p> <ul style="list-style-type: none">・米国ベンチャー投資・保険ファンド投資 <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none">・米国買収ファイナンス事業売却
 <p>448 597</p> <p>2014年 2015年 3月期 3月期</p>	<p>海外(米州・欧州・中東・アフリカ・アジア・大洋州の3つのセグメント)</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↑ 米州: 飼料添加物の製造販売会社増益、シニア向け住宅事業持分売却益計上↓ アジア・大洋州: 豪州鉄鉱石事業減益 <p>● 投融資 600億円</p> <ul style="list-style-type: none">・豪州風力発電事業・米国タンクターミナル <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none">・米国ファイナンスリース債権売却・シルバーベル銅鉱山持分売却

当社では、商品を軸とした13営業本部と地域を軸とした3地域本部が、それぞれの傘下の国内外関係会社と共に、世界各地で幅広く事業を展開しています。ニュースフラッシュでは、当社が2015年3月期下半期(2014年9月~2015年3月)に発表しましたニュースの中から主なものを取り上げ、ご紹介します。その他の取り組みにつきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ニュースリリースのサイト)

<http://www.mitsui.com/jp/ja/release/index.html>

●
ハイδρο
カーボンチェーン

●
資源(地下+
地上)・素材

●
食糧と農業

●
インフラ

●
モビリティ

●
メディカル・
ヘルスケア

●
衣食住と高付加
価値サービス

生活産業セグメント / 食糧本部

ブラジル農業生産合弁会社に増資、操業規模拡大へ

当社は、2014年10月にブラジルの大規模農業生産合弁会社SLC-MIT エンプレエンジメンツ・アグリコラス社(以下:SLC-MIT社)の増資を引き受けました。SLC-MIT社は、当社とブラジル農業生産最大手SLC アグリコラス社(以下:SLC社)との2社間で2013年8月に設立され、同国東北部バイア州において農地をリースし、SLC社のノウハウを駆使して効率的な大豆・綿花の生産を進めてきました。

当社は、今回の増資額のうち、出資比率49.9%分の1,120万米ドル(約12億円)を引き受けました。SLC-MIT社は、本増資に伴い、ブラジル最大の大豆生産地域である中西部のマトグロソ州での大豆、トウモロコシ、ヒマワリの生産を開始し、バイア州と併せ2015年には合計4万ヘクタールまで拡大する予定です。

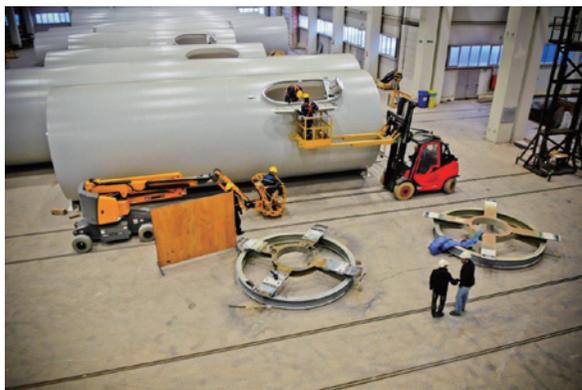
当社は、世界有数の食糧資源国ブラジルにおいて子会社の農業生産会社アグリコラ・シングー社やSLC-MIT社を通じ、非遺伝子組み換え大豆を含め、日本をはじめとする世界のお客さま向けに安心・安全な穀物の安定供給を進めていきます。



SLC-MIT社が運営する大豆の大規模農場

風力発電用タワー・フランジ製造事業へ出資

当社は、世界最大手の風力発電用タワー・フランジメーカーのスペインのGRI リニューブル・インダストリーズグループ(以下:GRI社)へ、25%



製造中の風力発電用タワー

出資することに合意しました。

GRI社は大手風力発電機メーカー向けに風力発電設備を支える鋼製タワーおよびその重要部品である大型フランジの製造・販売を手掛けており、スペインをはじめ6か国10か所に製造拠点を有し、世界各地で同品質の製品の納入が可能な体制をつくり上げています。

近年世界規模で風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電の重要性が高まっており、中でも風力発電は今後20年間で発電容量が約3倍に増加すると予想されています。当社はGRI社と共に、今後、アジアなどを中心に普及が進んでいる洋上風力発電設備向けの新たな製造拠点の設立を検討するなど、風力発電の発展に貢献していきます。

トルコ最大手総合パッケージメーカー、サルテン社への出資

当社は、トルコ最大の総合パッケージメーカーであるサルテン・アンバラジ・サナイ・ベ・ティジャレット・アーシェ社(以下:サルテン社)に15%出資することに合意しました。

1972年に設立されたサルテン社はトルコ国内に13の工場を保有しています。同社は、パッケージ製品として食品や生活用品向けをはじめ、モーター・オイルや化学品向けのスチール缶、プラスチック容器を製造し、同国内のみならず欧州、中東、ロシア、北アフリカなどの約1,500社もの顧客に製品を販売しています。

トルコやその周辺国は今後の経済成長に伴い人口の増加や生活習慣の変化が見込まれ、パッケージ製品への需要が伸びることが期待されています。当社総合力と機能提供により、サルテン社の顧客・

販売網の拡充、物流の最適化や新規事業の開拓などを通じて一層の価値創造を目指します。

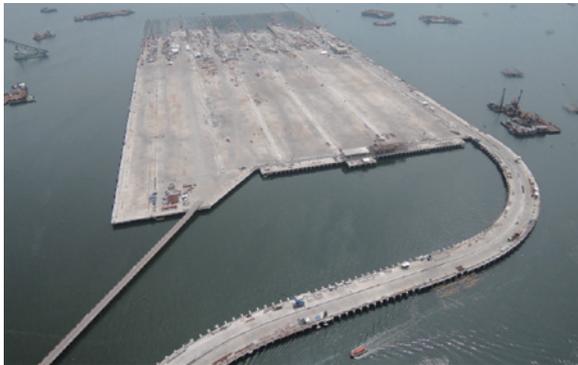


サルテン社製造の製品

機械・インフラセグメント / プロジェクト本部

インドネシア・ジャカルタでの新コンテナターミナルの建設運営事業に参画

当社は、パートナー各社と共に、インドネシア・ジャカルタのタンジュンプリオク港沖合に計画されている新コンテナターミナルの建設・運営事業に参画することを決定しました。



建設中の新コンテナターミナル

タンジュンプリオク港は、首都圏および周辺工業団地を後背に抱えるインドネシアの重要玄関港であり、同国コンテナ貨物の5割を取り扱っています。同港では、近年のインドネシアの目覚ましい経済成長に伴い物流インフラ整備が喫緊の課題となっており、新ターミナル建設への期待が高まっています。

新ターミナルは、年間コンテナ取扱容量約150万TEU※、全長850メートル、喫水16メートルと最新鋭の大型コンテナ船にも対応可能な大水深港として稼働開始予定です。

当社は、本事業参画により、高成長が続く東南アジアの成長力を取り込むとともに、コンテナターミナル建設・運営のノウハウを蓄積し、さらなる物流インフラ事業の拡大につなげていきます。

※1TEU：20フィートコンテナ1個分

エネルギーセグメント / エネルギー第二本部

北海道苫小牧市での木質バイオマス発電事業に参画

当社は、(株)イワクラ、住友林業(株)、北海道ガス(株)と共同で、北海道苫小牧市に苫小牧バイオマス発電(株)を設立し、木質バイオマス発電事業を進めます。

本事業は、苫小牧市晴海町に5.9メガワットの発電設備を建設し、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を利用して発電事業を行うものです。本年6月に着工し、2016年12月の稼働を目指しています。発電の燃料となる木質チップは、年間約6万トンの全量を当社社有林「三井物産の森」を含む北海道の林地の間伐材や残材などの未利用木材より調達する計画です。これにより森林環境の整備が促進され、北海道における林業振興にも貢献できるほか、雇用の創出を通じて地域の活性化にも寄与したいと考えています。

当社は、本事業を通じ地元に着目し、地域企業や

自治体と幅広くネットワークを構築するとともに、本事業の経験を活かして、今後も新規エネルギー事業に取り組み、エネルギーの安定供給に貢献していきます。



苫小牧バイオマス発電所の工事地鎮祭における鉄入れ



エコプロダクツ2014で 「サス学」アカデミーワークショップを開催

当社は、持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための学び、「サス学」アカデミーの一環として2014年12月11日から3日間、「三井物産の森」をテーマとして日本最大級の環境展示会である「エコプロダクツ2014」に出展、『キヅカイで未来を変えよう!』を開催しました。この「キヅカイ」には、「木を使うこと」にとどまらず、環境へのさまざまな「気づかい」の意味も込められています。

参加した小学生たちは、丸太切り体験とともに、「三井物産の森」の活動を通して「森の



「エコプロダクツ2014」に参加する小学生たち
仕事「林業の現状」を知り、木を使う意味や木を使うことの大切さについて学んだ後、持続可能な未来に向けての「キヅカイ」アイデアを出し合いました。

CSR

社会・環境への取り組み



三井物産環境基金10周年記念誌『10 YEARS』を発行

三井物産環境基金は、2015年7月に設立10周年の節目を迎えるにあたり、記念誌『10 YEARS』を発行しました。当基金は、2005年の設立以来、地球環境の問題解決と、経済と環境が調和する持続可能な「未来につながる社会」を目指し、さまざまな活動や研究の支援を目的として、国内外のNPO団体、大学などに10年間で492件の助成を行ってきました。

本記念誌では当基金との“出会い”をきっか

けとして、さらに一步踏み出して自らの行動に移している助成先の方々とその活動の軌跡を、写真を通して紹介しています。記念誌は今後、当社ウェブサイトに掲載予定です(7月以降を予定)。



記念誌
『10 YEARS』



三井物産インドネシア奨学基金第17期生が来日

当社は、日本とインドネシアの交流と、同国の発展に貢献する人材の育成を目的に、1992年に「公益信託三井物産インドネシア奨学基金」を設立しました。当基金は、インドネシアの高校卒業生を対象に、日本での学業と生活を、大学受験の準備期間も含めた5年半

にわたり支援しています。2014年9月には、応募者数1,200名から選抜された第17期生2名が来日し日本での留学生生活を開始しました。これまでに支援した奨学生は36名となり、卒業生の多くはインドネシアに戻り、当社を含む日系企業を活躍の場を選んでいきます。

質の高い住まいを提供し、豊かな生活をサポートします



カリフォルニア州のサービス付き高齢者向け住宅

三井物産は、日本および世界各国・地域に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、米国西部でサービス付き高齢者向け住宅事業や戸建て分譲・賃貸住宅の開発・運営に取り組んでいるMBK Real Estate LLCをご紹介します。

MBK Real Estateとは

当社連結子会社のMBK Real Estate LLC（以下：MRE）は、米国カリフォルニア州アーバイン市に拠点を置く不動産開発運営会社で、1990年に当社が50%出資し、その後1997年に100%子会社化しました。現在、1,200人を超える従業員を有し、米国においてサービス付き高齢者向け住宅開発・運営と、一般の住宅開発・販売・運営の2つの分野で事業を行っています。

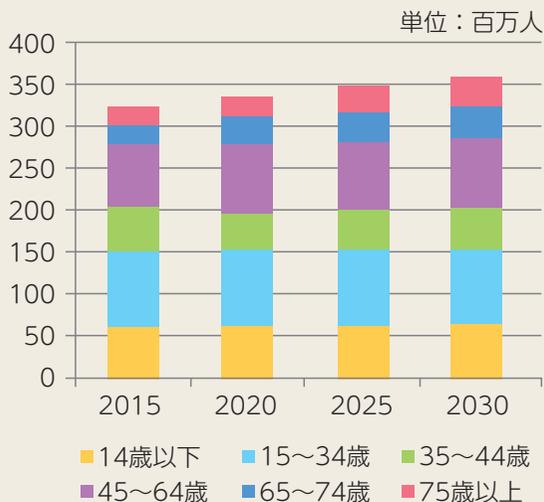
サービス付き高齢者向け住宅事業においては、カリフォルニア州、ユタ州、コロラド州、アリゾナ州およびワシントン州で計13施設を保有し、入居者に対し食事提供、家事、日常生活支援、健康管理などの施設運営を行うほか、他社が保有する4施設の運営受託も行っています。住宅事業においてはカリフォルニア州で土地を取得のうえ、戸建て住宅の建築・分譲および賃貸住宅の開発・運営を行っています。

サービス付き高齢者向け住宅事業： 質の高い生活をサポート

米国の75歳以上の高齢者数は2012年時点で約

1,800万人であり、総人口3億800万人の約5.8%を占めます。この数が2030年までには3,400万人（総人口の約9.7%）を超すといわれており（右ページグラフ参照）、これに伴い高齢者向け住宅

米国人口構成推移 (予想)



出典：米国情勢調査局

市場も今後さらなる拡大が予想されています。

米国では、高齢者が食事や家事の補助から医療サービスなどの支援を受けながら共同で生活する住宅が広く浸透しています。この住宅は、ケアレベルに応じて主に4つの分野に分かれており、ケアレベルの低い順からシニアアパートメント、インディペンデントリビング、アシスティッドリビング、スキルドナーシングと呼ばれています。



高齢者が暮らすサービス付き住宅

MREは、このうちインディペンデントリビングおよびアシスティッドリビングの2つの分野で事業を展開しています。インディペンデントリビングは主に入居者に対する食事の提供や家事などのサービス提供を行い、アシスティッドリビングはこれに加えて入浴補助などの日常生活の支援や健康管理などのサービスを提供しています。

MREのビジネスモデルは、既存のサービス付き高齢者向け住宅を購入し、独自のノウハウで改修および運営改善を施し、物件の価値を上げたうえで第三者に売却、もしくは購入者が施設運営のノウハウを持たない場合には引き続き運営を受託するものです。現在、米国西部で13施設1,480室を保有運営し、4施設480室の運営受託を行っています。

このサービス付き高齢者向け住宅事業をさらに伸ばしていくために、今年3月に米国不動産投資信託大手のHCP社と今後共同で住宅の購入を行う協定書を締結しました。MREとHCPは折半で合弁会社を設立し、そこにMRE保有の3施設448室を売却しました。この3施設の運営はMREが引き続き行っていきます。今後購入するサービス付き高齢者向け住宅も同様の仕組みで、合弁会社が物件を取得し、取得した物件の運営はMREが手掛けることになり、今後、合弁会社として保有資産を3～4億ドル(約360億円～480億円)まで増やしていく予定です。



住宅事業：戸建て販売の実績を活かし、賃貸住宅も展開

MREは設立当初より、カリフォルニア州で戸建て住宅を建築・分譲し、その引き渡し数は現在までで約3,600戸となっています。日本資本の会社として建築工程・品質管理にきめ細かく取り組み、分譲後の顧客サービスにも力を入れており、米国の調査機関が実施する顧客満足度調査において常に上位10位以内に入るなど、高い評価を得ています。

また、米国ではベビーブーマーの子供世代である若年層が、晩婚化・教育ローン返済負担・低賃金などにより、住宅購入よりも賃貸を選ぶ傾向がここ数年顕著になってきていることから、戸建て住宅の建築ノウハウを活かし、2012年から賃貸住宅開発・運営事業への取り組みを開始していま

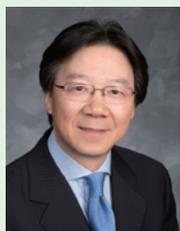


MREが販売するカリフォルニア州の戸建て住宅

す。2014年には同州サンディエゴ市で100戸の賃貸住宅を完成させ、稼働率は90%を超えています。さらに、今年から同州コロナ市でも計288戸の賃貸住宅の入居者募集を開始し、こちらも順調に稼働率を伸ばしています。

今後、住宅を必要とする人々に、生活様式に応じた住まいを提供していきます。

社長からのメッセージ



MBK Real Estate LLC
松本 夏寅
Chairman 兼 President

米国は2060年までの50年間で、毎年平均220万人(名古屋市人口相当)の人口増が予測されています。この需要を支えるためには年間150万戸の住宅が必要といわれています。また、75歳以上のシニア人口はその他の人口より3倍の速さで増加しています。当社はこの安定した成長市場に立脚し、若年層向け賃貸住宅から、中年層向け戸建て住宅、さらに

はサービス付き高齢者向け住宅とすべての世帯向けに住まいを提供し、人々の豊かな生活をサポートしています。

不動産事業は多額な資金を要し、また、景気によっても左右されます。安定した収益の拡大には、市場に影響されにくい物件の組み合わせ、およびその良質化が不可欠です。当社は物件の組み合わせをさらに充実させ、また、資産管理からの収入の獲得によって、重層的な収益構造を構築することを目的として、世界第3位のヘルスケア施設特化型投資信託のHCP社との合併会社を設立しました。

今後は、この合併会社と合わせて、中長期的な目標である運用資産10億ドル(約1,200億円)の達成を目指し尽力していきます。



インドネシア



多様性の国、インドネシア

インドネシア共和国は、首都ジャカルタのあるジャワ島をはじめとする主な島5つと小さな13,000以上の島々から成り立つ、世界最大の島嶼(とうしょ)国家です。日本の約5倍の国土に世界第4位の規模となる約2億5,000万人の人口を有し、その88%がイスラム教徒という、世界最大のイスラム人口を有する国としても知られています。人口の大半はマレー系ですが、そのほかにも300を超える民族を抱える多民族国家であり、言語、宗教も多様性に満ちています。

経済的には、2010年以降の経済成長率が5%を超え、政治社会情勢や金融の安定化、また、個人消費の拡大を背景として安定的に成長しています。インドネシアは、東南アジア諸国連合(ASEAN)の結成当初からの加盟国であり、ジャカルタにはASEAN本部が置かれています。



インドネシアにおける三井物産

当社は、1965年にジャカルタ駐在員事務所を設立しました。1990年にはインドネシア三井物産(株)を設立し、現在では駐在員事務所と併せて駐在員27名を含む152名の人員で、鉄鋼製品、金属資源、機械、プロジェクト、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の幅広い分野で日本・インドネシア間を含む貿易や事業投資などを行っています。また、インドネシア



における当社子会社・関係会社は24社に上り、従業員数は1万人を超えています。



新規ビジネスへの取り組み

当社は、インドネシアを9つの重点国のうちのひとつとして位置付けています。既に現地のパートナーと良好な関係を築き、推進中の数々の案件に加え、新規事業も積極的に開拓、展開しています。次ページでご紹介する案件のほかにも、ジャカルタのタンジュンプリオク港での新しいコンテナターミナルの運営事業(本誌14ページ「ニュースフラッシュ」ご参照)や、ジャカルタ市内を南北に結ぶ地下鉄事業への参画も決定するなど、新たな取り組みを開始しています。当社は、インドネシアの持続的成長に貢献するべく、引き続き既存事業の着実な推進と新規事業の発掘を行っていきます。

基礎データ

人 口	: 2億4,900万人 (2013年)
通 貨	: ルピア
名目GDP	: 8,696億米ドル (2013年)
面 積	: 189万平方キロメートル (日本の5倍)
言 語	: インドネシア語

出典: 外務省

インドネシアにおける事業

当社はインドネシアでさまざまな事業を展開しています。ここで紹介する事業に加え、鉄鋼製品、化学品をはじめ、各分野での取引を行うほか、インドネシアの大手財閥のリッポグループとの共同事業にも取り組んでいます。



■ヤマハとの二輪車製造事業・販売金融事業への取り組み

当社は、ヤマハ発動機株式会社と合弁で二輪車の製造と販売を行う、ヤマハインドネシア・モーターマニファクチャリング（以下：ヤマハインドネシア）を設立しています（出資比率は15%）。同国において二輪車は「国民の生活の足」を担う重要な移動手段です。インドネシアの二輪車市場は、中国・インドに次いで、3番目に大きな規模の約770万台といわれていますが、ヤマハインドネシアはそのうちの約3割のシェアを誇ります。

さらに、当社とヤマハ発動機は1997年に、販売の裾野を拡大すべくヤマハインドネシア製二輪車を購入する消費者向けに販売金融会社ブッサンオートファイナンス（以下：BAF）を

設立し、ローンの提供をしています。現在はインドネシア国内に173支店を構え、二輪車販売を支えています。

2013年には、インドネシア大手財閥のリッポグループの金融会社がBAFに出資を行い、BAFの経営・財務基盤はさらに強固なものとなっています。今後も、インドネシアにおけるヤマハ製二輪車の販売台数のさらなる拡大を通じて、国民の生活に欠かせない二輪車をより多くのお客さまに届け、同国の成長に貢献していきます。

ヤマハインドネシア・モーターマニファクチャリング本社工場



ブッサンオートファイナンスの店舗

■リッポグループと共同でインドネシア初の第4世代携帯通信事業を展開

当社は、2013年にインドネシア大手財閥の一つであるリッポグループの通信会社PT.インターナックス社への20%出資を通じ、ジャカルタ首都圏での高速携帯通信事業に参画しました。

同国での携帯電話の普及率は70%を超えま



ジャカルタの高速携帯通信事業直営店

すが、中でもスマートフォンの使用率は2015年には40%に達すると見込まれており、大容量のモバイルデータ通信環境が必要とされています。これらの需要に応えるため、PT.インターナックス社は、従来に比べて5~10倍以上の通信速度を提供する次世代の通信規格であるLTEに対応した高速モバイルデータ通信サービスを提供しています。

同サービスの加入者は既に120万人に達していますが、今後2年間でさらに200万人超の加入者獲得を目指しています。当社は、長期的には同国内他地域へのサービス拡大や、周辺事業への参画も視野に入れるなど、同国の通信環境の高度化に貢献していきます。

■パイトン石炭火力発電所の運営事業

当社は、発電事業会社パイトンエナジー社への40.5%出資を通じて、ジャワ島にてパイトンIとパイトンIIIの2つの石炭火力発電所の運営事業を推進しています。

パイトンIは1999年に、パイトンIIIは2012年にそれぞれ商業運転を開始しました。両発電所は、合わせて2,000MW（メガワット）を超える発電容量を持ち、同国最大の独立系発電事業として人口約1億4,000万人といわれるジャワ島の電力需要の約10%を供給しています。

インドネシアの電力需給は高い経済成長のペースを背景に今後も逼迫（ひっばく）することが予測されており、安定した電源の整備は同国の最重要課題の一つです。パイトンエナジー

社は、インドネシア国営電力会社との長期売電契約に基づいて2042年まで電力を供給していきます。今後も、長期の安定的な電力供給により、同国の人々の生活や経済活動を支えながら、経済や社会の成長に貢献していきます。



パイトン火力発電所全景（パイトンIは一番手前、パイトンIIIは手前から3番目）

インドネシア発



世界の街角から

転換期を迎える東南アジアの大国 インドネシア



変化を迎えるインドネシア

執筆者:インドネシア三井物産業務部

当社が入居する
ムナラBCAビル

東西5,100kmの範囲内に大小約1万3,000の島々が散らばるインドネシアは、その文化の多様性、自然の美しさからかつては「赤道にかかるエメラルドの首飾り」と称されました。

2014年10月に、インドネシア史上初めて元軍人や政治エリート出身ではない「庶民派」のジョコ・ウィド大統領が就任しました。同新政権は「変革」をキーワードとして、国家主権の確立、経済発展・インフラ開発を通じた国民の格差是正、生活の向上を目指しています。

ジャカルタでの生活

観光資源が豊富なインドネシアでは、バリ島や世界遺産であるボロブドゥールやプランバナン遺跡で有名なジョグジャカルタが広く知られていますが、最近ではロンボク島やコモド島、スラウェシ島に新たなビーチリゾートが開発されており、2～3日の休暇があれば気軽に足を延ばし、トロピカルリゾートを満喫することができます。また、首都ジャカルタでも大統領の発案により、日曜日の



休日に自転車を楽しむ
ジャカルタ市民

午前中には目抜き通りが歩行者天国となり、多くの市民がジョギングや自転車を楽しむなど、これまでとは違った光景が見られるようになりました。



パダン地方の郷土料理
「ルンダン」

また、ジャカルタでは、世界で最もおいしい食べ物トップ50に選ばれたこともある「ルンダン(西スマトラ、パダン地方の牛肉のココナッツミルク煮込み)」など国内各地の民族料理をはじめとして日本料理、中華料理、イタリアンなど各国の料理を楽しむことができます。中でも中華料理は人口の3%前後が中華系ということもあってか、おいしいお店が市内にもたくさんあり、いろいろな料理を試すことができるのも大きな魅力です。

女性に人気なのは、伝統工芸品のろうけつ染



豊富な色使いのバティックの布地

めで作られた「バティック」や「イカット」と呼ばれる織布で、自分で気に入った布を買い、洋服や小物に仕立てて楽しむこともできます。当地で生活する外国人としてインドネシア人に目を向けると、インドネシア人はよくほほ笑む穏やかな人たちが多く、特に子供には優しく接してくれます。これは、外国人に対しても同じで、家族と滞在する場合にも大変ありがたいことです。

一方で、ジャカルタでの生活で悩まされるのは「渋滞」です。年々増え続ける自動車、



平日のジャカルタ市内の渋滞

二輪車に加え、ジャカルタ市内では2018年の運行開始を目指して地下鉄の建設が進められており、このために車線規制が敷かれていることも渋滞の悪化に拍車を掛けています。空港や客先への到着時間が読めないことも多く、1日の

うちで車で移動に費やされる時間が多いのが悩みです。

日本とインドネシア、 そして三井物産のこれから

インドネシアは1945年の独立以降、日本と良好な関係を築いてきました。インドネシアの人々は総じて親日的な方が多く、日本語学習者数では、中国に次いで世界第2位となっています。

また、毎年5～6%を記録する経済成長率や2.5億人という世界第4位の人口を抱えていることから、近年、外国資本企業のインドネシアへの注目は高いものがあります。これまでの自動車、二輪車、エレクトロニクスなどの製造業に加え、小売業やインターネット関連などのサービス事業分野への日系企業の進出も増えてきました。2014年度の日本からの対インドネシア直接投資額は約27億ドル（約3,240億円）、投資件数は1,374件と過去最高を記録しました。在留邦人は約1.5万人、進出企業は1,700社を超えています。インドネシア三井物産は、今年度、ジャカルタにおける日本人会・商工会議所機能を併せ持つジャカルタ・ジャパン・クラブ（法人会員606社）の理事長を務めており、会員企業を中心となって政府との対話活動などを行っています。

インドネシアは経済発展のみならずアジア・アフリカ会議60周年会合の開催やASEAN経済共同体の発足を通じて国際社会での地位を高めています。同時に、日本・インドネシア関係も変わるなかで、同国から当社へ寄せられる期待をしっかりと理解し、現地パートナーと共にきちんと機能を果たしていくことで、先人が培った両国の友好関係に継続的に貢献できるように努めていきたいと思っております。

株主さまアンケート結果のご報告

株主通信2014年冬号で実施させていただきましたアンケートに、236,000名の株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力に心よりお礼申し上げます。

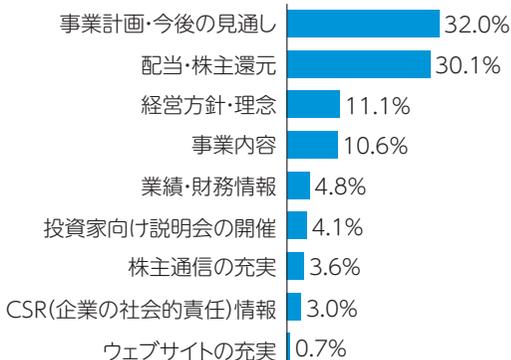
皆さまからの貴重なご意見・ご要望を活かし、今後の活動の充実に向け努力してまいります。

Q 株主通信に対する評価



当社ブランド・プロジェクト、事業の内容、役員・社員への関心、社有林、決算の見直しなどに加え、株価や株主還元に関するご意見もいただきました。

Q 今後掲載を希望されるもの、当社の投資家対応活動に期待されるもの



■株主メモ

証券コード:8031

事業年度:4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日:毎年3月31日

単元株式数:100株

株主名簿管理人・特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(連絡先)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

0120-782-031 (通話料無料) (受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

公告方法:電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)

*公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

上場証券取引所:東京、名古屋、札幌、福岡

定時株主総会:毎年6月

中間配当基準日:毎年9月30日

【住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま:お取引のある証券会社にお問い合わせください。

◎特別口座で株式を保有されている株主さま:三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油インキを
使用して印刷しています。

ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。